全国的な情報提供等を進めていきます

第1弾として、本年5月以降、全国の主要都市においてシンポジウムを開催します。各地域のみなさまと、この問題を一緒に考えていきたいと思います。是非ご参加をおねがいします。

参加無料

開催地	開催日	時間	開催場所
東　京	5月23日(土)	13:30-16:30	経団連会館(経団連ホール)
高　松	5月30日(土)	13:30-16:30	かがわ国際会議場
大　阪	5月31日(日)	13:30-16:30	大阪科学技術センター(大ホール)
名古屋	6月　7日(日)	13:30-16:30	名古屋商工会議所(ホール)
広　島	6月13日(土)	13:30-16:30	JAビル(10階「講堂」)
仙　台	6月14日(日)	13:30-16:30	東京エレクトロンホール宮城(601会議室)
札　幌	6月20日(土)	13:30-16:30	TKP札幌駅カンファレンスセンター(3A)
富　山	6月27日(土)	13:30-16:30	ボルファートとやま(4階「琥珀の間」)
福　岡	6月28日(日)	13:30-16:30	アクロス福岡(7階大会議室)

応募方法はこちらから　http://www.chisou-sympo.jp/

地層処分シンポ　検索

電話でのお問い合わせ先

原子力発電環境整備機構
地域交流部　総括グループ

03-6371-4003（平日 10:00～17:00）
※5/1 を除く

最終処分事業は、国民一人ひとりの理解と協力を得ながら進めることが重要と考えています。国、NUMO、その他関係機関は、相互に連携し、積極的な情報公開、地域との対話、自主的な勉強会等への支援等を行ってまいります。

これらの取組について、新たに開設した「地層処分ポータルサイト」において随時情報を提供してまいります。ぜひ、ご覧ください。

もっと詳しく　http://chisoushobun.jp/

地層処分ポータル　検索

お問い合わせ先

経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物等対策室　〒100-8931　東京都千代田区霞が関 1-3-1

経済産業省
資源エネルギー庁

いま改めて考えよう地層処分

高レベル放射性廃棄物の最終処分の実現に向けて

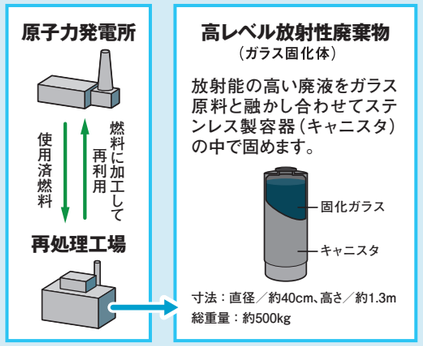
「高レベル放射性廃棄物」とは、原子力発電に伴って生じる、いわゆる原子力発電の“ごみ”のことです。この廃棄物は、安定した地下深くに埋設し、処分することが必要ですが、いまだ日本ではその処分地が決まっていません。

廃棄物を発生させた現世代の責任として、この問題を解決するため、国はこれまでの政策を見直し、新たな取組を進めていくこととします。今後の取組についてご紹介します。

高レベル放射性廃棄物とは

原子力発電の運転に伴い、使用済燃料が発生します。わが国では、この使用済燃料を再処理し、取り出したウランやプルトニウムを再利用しつつ、廃棄物の量を抑える「核燃料サイクル」を推進する方針です。

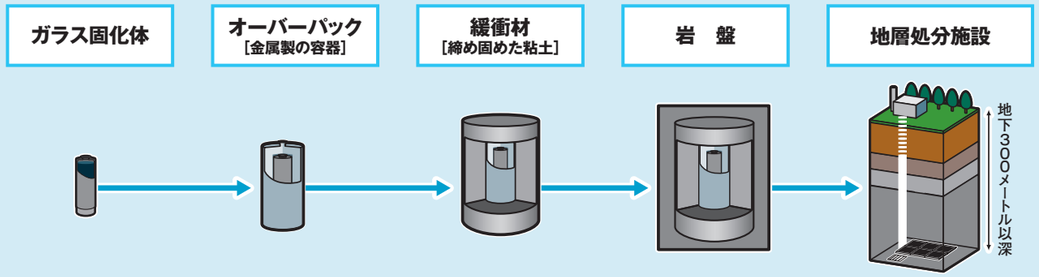
その再処理の際に生じる放射能の高い廃液を、固体化したものが高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）です。わが国には、既に、相当量が発生しています。



地層処分の仕組み

高レベル放射性廃棄物を安全に最終処分するために、国際機関や世界各国で様々な処分方法が検討されてきました。その中で、深い地層が本来もつ「物質を閉じ込める」という性質を利用し、人間の生活環境から安全に隔離する「地層処分」が、国際的に共通した考えとなっています。

わが国でも、ガラス固化体を厚い金属製の容器にしっかり格納した上で、地下深い安定した地層の中に埋設することとしています。



諸外国でも地層処分が採用されています

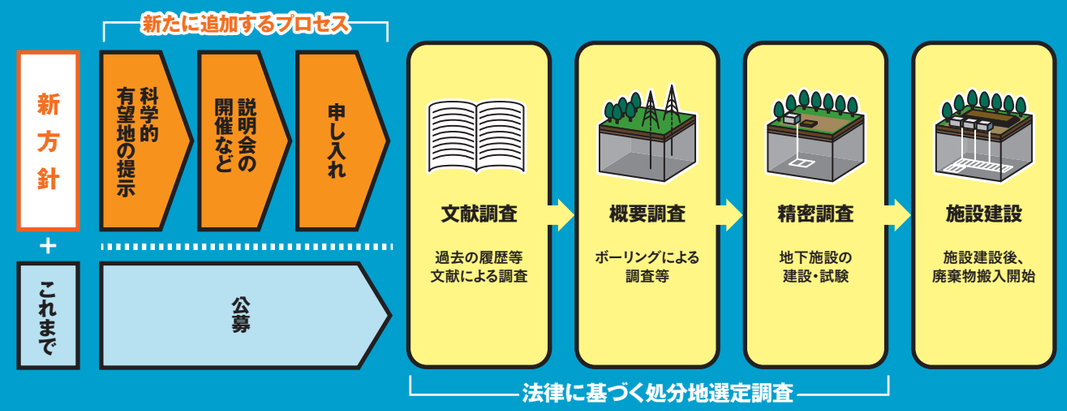
法律に基づき、地層処分の事業実施主体として原子力発電環境整備機構（NUMO）が設立され、2002年から処分地選定の調査受入れ自治体を公募してきました。しかしながら、今に至るまで応募が得られず、調査に着手できていません。

政策の見直しに着手し、新たな取組方針を検討してきました

国が前面に立って、最終処分の実現に向けた取組を進めます

処分地選定を円滑に進めるため、適性が高い地域を国として示します。
その他、地層処分事業について地域で検討していただく機会をできるだけ提供し、支援していきます。

処分地選定をNUMOのみに任せず、国が前面に立って取り組む。過去の反省に立った新たな方針です。科学的な観点から適性が高い地域（科学的有望地）を国が提示する、地域における学習や対話の機会を提供するなど、地層処分事業について考え、理解を深めていただくための取組を進めていきます。



地層処分の必要性や安全性について、国民の関心に応え、理解を得られるよう、一歩ずつ取り組みます。

特定の地域に関心を持ってもらうだけでは、処分地選定はうまく進みません。地層処分の必要性や安全性について国民に理解いただき、その結果、選定調査を実施する地域に対する敬意と感謝の念が広く共有される。そうした状況を目指して、全国的な情報提供や対話活動などを展開していきます。

例えば、地上での管理は最終的な問題の解決にならず、長期的には地層処分よりもリスクも負担も大きくなります。こうした国際的な議論を経て、将来世代に負担を先送りしないよう、各国で地層処分が最適な方法として選択されてきました。

また、火山国・地震国といわれる日本でも、地層処分に適した場所は広く存在することが、長年の継続的な研究の成果として示されています。

こうした考え方や知見を、国民のみなさまとしっかり共有していきたいと思います。

この他、様々な観点から検討を行い、新たな取組を進めていきます。
詳細については、「地層処分ポータルサイト」（裏表紙参照）にて順次情報提供してまいります。